

# 平成15年3月期 第3四半期業績概況

平成15年2月4日

上場会社名 株式会社ビーマップ

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 4316

ヘラクレス市場

(URL <http://www.bemap.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者名 代表取締役社長 杉野文則

問合せ先 執行役員 社長室長 <sup>たおもと</sup> 塚本泰隆

(TEL (03) 3919-3172)

## 1. 四半期損益計算書等の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間財務諸表作成基準
- ・会計処理方法の変更の有無 : 無
  - ・中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
  - 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

## 2. 平成15年3月期第3四半期の業績概況(平成14年4月1日~平成14年12月31日)

### (1) 経営成績(単体)の進捗状況

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(第3四半期) 純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
15年3月期第3四半期	431,331	3.9	33,831	-	32,206	-	44,258	-
14年3月期第3四半期	448,769	-	95,032	-	79,969	-	44,987	-
(参考)14年3月期	618,468		71,188		40,519		20,412	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
15年3月期第3四半期	3,586	63	-	-
14年3月期第3四半期	5,219	90	-	-
(参考)14年3月期	1,773	87	1,606	86

(注) 1. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。なお、平成14年3月期第3四半期の対前年同四半期比増減率は平成13年3月期第3四半期損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 平成14年3月期第3四半期の1株当たり当期純利益は、平成14年1月30日の有償一般募集による増資(1,000株)実施前の金額であります。又、同年第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は非上場、非登録であったため算定しておりません。

[ 経営成績（単体）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期の売上高は前年同四半期と比較して3.9%減少し、ほぼ横合いの431,331千円となりました。当第3四半期と前年同四半期の事業分野ごとの内訳をみると、大きな特徴として当第3四半期は「次世代インフラ分野」が前年比454.9%増の139,830千円と大幅に伸長する一方、「位置情報インフラ提供分野」が75.8%減の15,110千円、「生活情報分野」が69.6%減の17,526千円と大幅な減少となりました。

事業分野	14年3月期第3四半期		15年3月期第3四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円		千円		千円	
交通関連分野	254,707	56.8%	221,620	51.4%	33,087	13.0%
位置情報インフラ提供分野	62,501	13.9%	15,110	3.5%	47,391	75.8%
生活情報分野	57,668	12.9%	17,526	4.1%	40,142	69.6%
次世代インフラ分野	25,200	5.6%	139,830	32.4%	114,630	454.9%
その他分野	48,692	10.8%	37,243	8.6%	11,449	23.5%
合計	448,769	100.0%	431,331	100.0%	17,438	3.9%

利益面に関しては、前年同四半期と比較すると営業利益が95,032千円から33,831千円、経常利益が79,969千円から32,206千円と大幅な減少となりました。この主たる原因は、当事業年度より開始した新規プロジェクトである「無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム「AirCompass（エアコンパス）」（注）」の開発に注力したことであり、当第3四半期までの販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費61,976千円の大部分は「AirCompass（エアコンパス）」にかかる先行投資となっております。なお、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が提供する「無線LAN倶楽部（注）」が平成14年12月21日にサービスを開始したことに伴い、当社の「AirCompass（エアコンパス）」を同社に提供しております。

（注）「無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム」及び「無線LAN倶楽部」について

当社は、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（以下：NTT BP）（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小林忠男）が複数の鉄道会社と提供する無線LANスポットアクセスサービス「無線LAN倶楽部」（以下：「無線LAN倶楽部」）に対して、コンテンツ配信システム「AirCompass（エアコンパス）」の提供を開始しております。

当該ビジネスでの当社の役割は、コンテンツプロバイダーが制作した様々なコンテンツを、当社が開発した配信システムを利用して、各ユーザーに配信するものであります。このサービスにより、ユーザーは駅等でPDAに動画や音楽などの大容量データをダウンロードすることが可能となります。

< 各事業分野別の活動状況 >

「交通関連分野」の売上高は、ジェイアール東日本企画向け「JRトラベルナビゲータ」の運用保守及びロイヤリティが中心となっております。その他、旅客交通事業者向け等に経路探索エンジンを利用した受託開発システムを納品いたしております。

「位置情報インフラ提供分野」及び「生活情報分野」は、保守運用が中心となっております。

「次世代インフラ分野」は、J-フォン向け「@sha-mail」サービスの拡張システム及びムービー対応システムの受託開発が大きく売上高に貢献いたしました。この8月に完成いたしました小型カメラによる動画配信システム（モニタリング倶楽部）及び12月にサービスを開始いたしました無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム「AirCompass（エアコンパス）」につきましては、一部売上高を計上しているものの、サービス後間もないこともあり、本格的な売上高への計上には結びついておりません。

(2) 財政状態(単体)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
15年3月期第3四半期	920,064	807,178	87.7	65,411 56
14年3月期第3四半期	726,356	643,512	88.6	56,747 15
(参考)14年3月期	958,916	851,437	88.8	68,998 19

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
15年3月期第3四半期	112,956	40,591	-	531,589
14年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)14年3月期	101,261	23,065	229,698	685,137

- (注) 1. 平成14年3月期第3四半期の1株当たり株主資本は、平成14年1月30日の有償一般募集による増資(1,000株)実施前の金額であります。  
2. 平成14年3月期第3四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

[ 財政状態(単体)の変動状況に関する定性的情報等 ]

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期純損失33,481千円及び売上債権の増加額69,776千円により、112,956千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により40,591千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした。

以上により、現金及び現金同等物の減少額は153,547千円となりました。

3 平成15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
通 期	百万円 623	百万円 28	百万円 40	円 銭 3,256 21

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当期の業績予想に関しましては、平成14年11月15日に公表した『平成15年3月期 中間決算短信』における「通期の業績見通し」から変更はありません。

なお、上記の予想は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料

- ・ 第3四半期（要約）損益計算書
- ・ 第3四半期（要約）貸借対照表
- ・ 第3四半期キャッシュ・フロー計算書
- ・ 生産、受注及び販売の状況
- ・ その他

第3四半期要約損益計算書

期 間 科 目	前第3四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	448,769	100.0	431,331	100.0	618,468	100.0
売上原価	263,448		277,856		413,727	
売上総利益	185,321	41.3	153,475	35.6	204,741	33.1
販売費及び一般管理費	90,289	20.1	187,307	43.4	133,552	21.6
営業利益又は営業損失( )	95,032	21.2	33,831	7.8	71,188	11.5
営業外収益	8,944		1,625		10,998	
営業外費用	24,006		-		41,667	
経常利益又は経常損失( )	79,969	17.8	32,206	7.5	40,519	6.6
特別利益	144		245		267	
特別損失	-		1,520		408	
税引前第3四半期(当期)純利益 又は税引前第3四半期純損失( )	80,114	17.8	33,481	7.8	40,377	6.5
法人税、住民税及び事業税	39,206		224		28,474	
法人税等調整額	4,079	35,126	7.8	10,552	10,777	2.5
第3四半期(当期)純利益又は 第3四半期純損失( )	44,987	10.0	44,258	10.3	20,412	3.3
前期繰越利益	6,205		26,617		6,205	
第3四半期(当期)未処分利益又は 第3四半期末処理損失( )	51,192		17,641		26,617	

第3四半期要約貸借対照表

期 間 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成13年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		371,146		531,589		685,137	
2.売掛金		228,270		245,009		175,233	
3.たな卸資産		42,463		18,018		7,405	
4.その他		6,053		19,534		9,539	
5.貸倒引当金		456		88		333	
流動資産合計		647,477	89.1	814,063	88.5	876,981	91.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	3,337			3,337		3,337	
減価償却累計額	1,211	2,125		1,759	1,577	1,406	1,930
(2)工具器具備品	49,018			53,987		52,479	
減価償却累計額	19,006	30,011		26,835	27,152	22,416	30,062
有形固定資産合計		32,137	4.4	28,730	3.1	31,993	3.3
2.無形固定資産		7,641	1.1	26,122	2.8	6,630	0.7
3.投資その他の資産		39,100	5.4	51,148	5.6	43,311	4.5
固定資産合計		78,879	10.9	106,000	11.5	81,934	8.5
資 産 合 計		726,356	100.0	920,064	100.0	958,916	100.0

期 間 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成13年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	21,382		98,210		47,321	
2.未払法人税等	35,576		215		24,835	
3.賞与引当金	3,324		3,523		16,332	
4.その他	22,560		10,937		18,987	
流動負債合計	82,843	11.4	112,885	12.3	107,479	11.2
負債合計	82,843	11.4	112,885	12.3	107,479	11.2
(資本の部)						
資本金	567,000	78.1	-		639,250	66.6
資本準備金	22,700	3.1	-		182,950	19.1
利益準備金	600	0.1	-		600	0.1
その他の剰余金	53,212	7.3	-		28,637	3.0
資本合計	643,512	88.6	-		851,437	88.8
(資本の部)						
資本金	-		639,250	69.4	-	
資本剰余金	-		182,950	19.9	-	
利益剰余金	-		15,021	1.6	-	
資本合計	-		807,178	87.7	-	
負債資本合計	726,356	100.0	920,064	100.0	958,916	100.0

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 間	当第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期純損失( )又は 税引前当期純利益		33,481	40,377
減価償却費		13,297	16,561
貸倒引当金の減少額		245	267
賞与引当金の増減額		12,809	16,332
受取利息及び受取配当金		45	367
新株発行費		-	2,801
有形固定資産除却損		1,520	408
売上債権の増減額		69,776	29,233
前受金の減少額		-	3,000
たな卸資産の増減額		10,613	10,379
その他流動資産の増加額		4,658	6
仕入債務の増加額		50,888	4,017
その他流動負債の減少額		8,051	5,094
その他		-	80
小 計		73,974	111,457
利息及び配当金の受取額		45	367
法人税等の支払額		39,026	10,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,956	101,261
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,101	19,958
無形固定資産の取得による支出		22,944	-
貸付けによる支出		-	500
貸付金の回収による収入		500	650
投資その他の資産の増加による支出		10,226	3,613
投資その他の資産の減少による収入		181	355
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,591	23,065
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	229,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	229,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		153,547	307,894
現金及び現金同等物の期首残高		685,137	377,242
現金及び現金同等物の期末残高		531,589	685,137

(注) 1 . 前年の四半期キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

(注) 2 . 当四半期及び前年同四半期に係る数値については公認会計士又は監査法人の監査を受けてありません。



## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	生産高
交通関連分野	227,903
位置情報インフラ提供分野	16,910
生活情報分野	17,526
次世代インフラ分野	139,830
その他分野	53,743
合計	455,914

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前第3四半期会計期間にかかる事業分野別の生産実績の開示を行っていないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### (2)受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	受注高	受注残高
交通関連分野	306,606	238,930
位置情報インフラ提供分野	14,540	4,500
生活情報分野	3,663	2,898
次世代インフラ分野	203,086	128,056
その他分野	67,243	42,900
合計	595,140	417,284

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前第3四半期会計期間にかかる事業分野別の受注状況の開示を行っていないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### (3)販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	販売高
交通関連分野	221,620
位置情報インフラ提供分野	15,110
生活情報分野	17,526
次世代インフラ分野	139,830
その他分野	37,243
合計	431,331

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前第3四半期会計期間にかかる事業分野別の販売実績の開示を行っていないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

## その他

### (組織変更)

当社は、平成15年1月20日開催の取締役会決議により、組織変更及び人事異動について、下記のとおり決定いたしました。

#### 1. 組織変更（平成15年1月20日付）

営業本部並びに開発運用本部を統合し、営業開発本部並びに事業開発本部へ再編する。

営業開発本部に営業開発第一部から第五部を設置する。

事業開発本部に事業開発第一部から第四部を設置する。

総務部の総務チーム、業務チームを廃止する。

ブロードバンドソリューション推進部を廃止し、同部の分掌業務を事業開発第一部が分担する。

#### 2. 人事異動（平成15年1月20日付）

新 部 署	氏 名	旧 部 署
営業開発本部附担当（兼任）	常務取締役 田中 知明	営業本部担当
営業開発第一部 マネージャー	根岸 正明	システム開発第一部 マネージャー
営業開発第二部 マネージャー	飛田 光一	システム運用部 プロダクトサポートチーム マネージャー
営業開発第三部 シニアマネージャー（兼任）	常務取締役 田中 知明	営業本部担当
営業開発第四部 シニアマネージャー	板橋 哲也	ブロードバンドソリューション推進部 シニアマネージャー
営業開発第五部 シニアマネージャー（兼任）	執行役員 豊田 和彦	営業企画部 シニアマネージャー
事業開発本部附担当	専務取締役 駒井 雄一	開発運用本部附担当
事業開発第一部 シニアマネージャー	執行役員 須田 浩史	システム開発第一部 兼 システム運用部 シニアマネージャー
事業開発第二部 シニアマネージャー	執行役員 恩田 靖之	システム開発第三部 シニアマネージャー
事業開発第三部 シニアマネージャー	執行役員 新美 慎一郎	システム開発第二部 シニアマネージャー
事業開発第四部 シニアマネージャー（兼任）	執行役員 豊田 和彦	営業企画部 シニアマネージャー

以上